

全国市長会の

動き

3月12日～4月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



清原・三鷹市長

#1 自由民主党厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチームにおいて、副会長の清原・三鷹市長が意見陳述

3月19日、自由民主党「厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム」が開催され、介護サービス事業者の事務負担の軽減について、全国市長会及び全国町村会からのヒアリングが行われた。本会から副会長の清原・三鷹市長が出席し、意見陳述を行った。

〔社会文教部〕

#2 地方税共同機構に係る定款等の総務大臣認可

3月22日、地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)の規定により、地方税共同機構設立委員(高橋・高岡市長をはじめ全国知事会及び全国町村会の代表者)から総務大臣あてに申請した地方税共同機構の定款並びに最初の事業年度の事業計画及び予算について、認可された。

これにより、地方税共同機構は、eLTA X(地方税のポータルシステム)、自動車OS S(ワンストップサービス)関連システムの運用、研修、調査研究、広報等を行うための地方共同法人として、平成31年4月1日に設立され、同日から業務を開始した。

〔財政部〕

#3 立憲民主党総務部会・内閣合同部会において、並木・羽村市長が意見陳述

3月27日、立憲民主党総務部会・内閣合同部会が開催され、地方三団体等から「地方分権一括法に関するヒアリング」が行われた。本会から並木・羽村市長が出席し、意見陳述を行った。

〔社会文教部〕

#4 山形市、福井市、甲府市、
寝屋川市が中核市に移行

平成31年4月1日、山形市、福井市、甲府市、寝屋川市の4市が地方自治法第252条の22の規定に基づき、施行時特例市から中核市に移行した。これにより、全国の中核市の数は58市となった。

〔行政部〕



並木・羽村市長



立谷会長（中央）

#5 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進
チーム(第7回)に立谷会長が出席

4月2日、中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進WGに設置された、「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」が開催され、委員である立谷会長が出席した。会議では、「ISUIT」(アイサット)災害時情報集約支援チームの本格運用及び今年度の取組案等について説明があり、了承された。

〔行政部〕



立谷会長（左から2人目）

#6 未来投資会議に立谷会長が出席

4月3日、政府の日本経済再生本部の下、成長戦略の司令塔として設置された未来投資会議(議長・安倍・内閣総理大臣)が開催され、本会から立谷会長が出席した。

〔行政部〕



亀井・名張市長

〔行政部〕

#7 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(第2回)が開催され、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席

4月9日、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(第2回)が開かれ、委員であるまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席した。



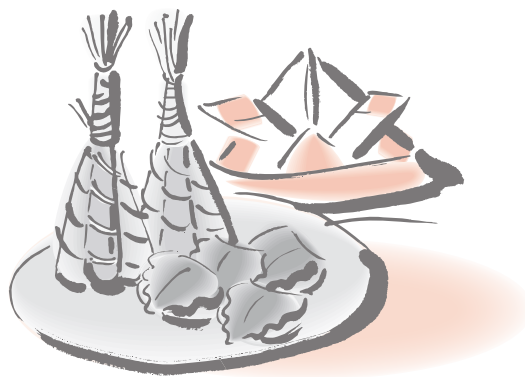
開会のあいさつを行う立谷会長

〔企画調整室〕

#8 理事会を開催

4月10日、全国都市会館において理事会を開催した。

稲継・早稲田大学政治経済学術院教授から「AIで変わる自治体業務」について講演が行われた。また、諸会議の開催状況等について報告を行った。



市政

令和元年5月号